

施策名：地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出

事業名	担当課・局・室名	ページ
活力ある水田農業振興対策事業（麦）	集落・水田対策室	2 / 7
おおいたワンコインふるさと商品推進事業	農山漁村・担い手支援課	3 / 7
県産品加工販売促進事業	おおいたブランド推進課	4 / 7
大分の茶産地強化対策事業	園芸振興室	5 / 7
新たな育林技術研究開発事業	森との共生推進室	6 / 7
（公）小水力発電施設整備事業	農村基盤整備課	7 / 7

事業名	活力ある水田農業振興対策事業（麦）	事業期間	平成 17 年度～平成 25 年度	上位の施策名	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出
				担当課・局・室名	集落・水田対策室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内供給される麦（品種）を栽培する生産者	現状・課題	異物（カラスノエンドウ種子など）の混入による品質低下が、実需者からクレームや価格の低迷を招いているとともに、生産量の不安定さから実需者との契約数量を達成できていない。
	意図	生産量を増やし、品質を高位安定化させる		

[事業の実施状況]

（単位：千円）

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
麦・大豆収量向上対策 実需者ニーズに対応した高品質麦供給対策	適期播種(11月上中旬)・収量向上のための機械導入を支援 雑草種子の混入防止対策に対する支援	間接補助	市町村 農業団体など	総コスト	6,179	7,895	6,757	21,006
				事業費	1,179	2,895	1,757	16,006
				うち一般財源	1,179	2,895	1,757	1,756
				うち繰越額				14,250
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
播種時期の11月上旬から生育期の3月上旬にかけての天候不順により単収が大幅に低下し目標達成に至らなかったものの、実証圃の設置、品質分析の実施など、実需者が求める原料麦を安定供給するための麦産地作り及び栽培方法の普及を行い、適期播種面積の増加による生産量アップや雑草種子等異物混入の少ない麦の供給を図った。	一等比率(%)		14	88	90	25		
	Aランク麦比率(%)		37	62	80	25		

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(25年度)	評価	備考
			目標値	実績値	達成率				
県産麦の県内供給量(t)		目標値	9,400	7,700	8,500	9,400	9,400	著しく不十分	播種時期から生育中期にかけての断続的な降雨の影響で、収量が大幅に低下し、見込み収穫量より約4,000t減収となったため。
		実績値	4,592	4,910	4,461				
		達成率	48.9%	63.8%	52.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県全体での生産状況、需要の把握をもと、生産振興方針の中で各産地の作付けを誘導していくことが必要。さらに、優先的課題に絞り込みを行い効率よく実施することで、目標達成が可能となることから県が実施する。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業地域の見直し(23年度～)	1,346 円/t	1,515 円/t	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	成果目標が目標値を下回っているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・畝立播種機の導入配分率を見直し、主な生産地に集中的に配分 ・「実需者ニーズに対応した高品質麦供給対策」の廃止 ・国の大豆・麦等生産体制緊急整備事業を活用し、生産拡大研修会を開催することにより単収・品質の向上を推進 ・経営所得安定対策を活用した作付拡大を積極的に推進 		

事業名	おおいたワンコインふるさと商品推進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 年度	上位の施策名	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出
				担当課・局・室名	農山漁村・担い手支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農林漁業者及びそのグループ	現状・課題	農山漁村の地域資源を活かした加工品の開発、販路開拓・拡大が十分でなく、農林漁業者の生産意欲及び所得の向上につがっていない。
	意図	生産意欲と所得の向上を進める		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
新商品コンクール及び認定審査会の開催 販路開拓・拡大推進	認定審査会(1回)、新商品コンクール(1回、44点)	直接実施	県	総コスト	5,038	6,057	5,457	6,159
	県内外のイベント参加(5回) 委託先：大分県物産協会	一部委託	物産協会・県	事業費	2,038	3,057	2,457	3,159
うち一般財源				2,038	3,057	2,457	3,159	
生産者育成・指導	生産者研修会開催(7回) 現地指導(63回) 委託先：大分県物産協会	直接実施 一部委託	県 物産協会・県	うち繰越額				
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	農林水産業者全ての事業者が農林水産物の加工、販売について、認定審査、コンクールを通じて商品作りのアドバイスや、認定後の商品磨き上げなど、一貫した指導、支援を行ったことにより、新規認定商品が増加するとともに、販路の開拓・拡大が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			23年度	24年度	目標値	目標年度			
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
			目標値	100	150	200	200	概ね達成	
			実績値	91	145	189			
達成率	91.0%	96.7%	94.5%						

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	農山漁村の地域資源を活かしたおおいたワンコイン商品の取組は、農林漁業者の所得の向上とや農山漁村地域の活性化に関わる幅広い課題であり、今後も県が一体的、総合的に推進する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・認定基準の見直しにより、ワンコインファミリー商品を追加 ・販路開拓・拡大推進及び生産者育成・指導業務の一部業務委託	55 千円/点	29 千円/点	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	農山漁村の高齢化が進む中、地域資源を活かした産業に取り組む新規事業者の掘り起こしが必要なため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業に取り組む農林漁業者の掘り起こしの推進 既存生産者の経営拡大に向けた課題解決方研修の実施 		

事業名	県産品加工販売促進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出
				担当課・局・室名	おおいたブランド推進課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農林漁業者及び農山漁村	現状・課題	農林漁業者の所得向上と地域の活性化につなげるため、県内の豊かで良質な農林水産物の高付加価値化を図っているが、農林水産業と他産業との連携が課題である。
	意図	所得向上と地域活性化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
新商品開発支援 販売力強化支援 販路開拓支援	新商品開発や販路開拓の活動支援 FCP(商談会シート)活用による販売スキル強化 坐来大分での求評商談会開催 委託先：大分ブランドクリエイト(株)	間接補助 直接実施 全部委託	おおいた食料産業ク ラスタ-協議会 県 県	総コスト		17,502	17,043	62,454
				事業費		2,502	2,043	47,454
				うち一般財源		2,502	2,043	2,894
				うち繰越額				
				人件費		15,000	15,000	15,000
職員数(人)		1.50	1.50	1.50				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
県内の豊富な農林水産物を有効活用し食品産業と連携した新商品開発や2次産業、3次産業と連携した6次産業化の取組の推進が図られた。	活動指標		7	17	47	27		
	6次産業総合化計画の認定件数(件)							

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成 (27年度)	評価	備考	
	他産業との連携による 商品開発数累計(商品)	目標値			52	59	66	80	達成	
		実績値			51	59				
		達成率			98.1%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	農林漁業者の所得向上や農山漁村地域の活性化を図るためには、6次産業化や農商工連携による他産業と連携する取組は必要であり、県として国や市町村と連携しながら推進する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事務の効率化、簡素化を図るため、クラスター協議会の事務局を産業創造機構に設置	2,500	2,130	総コスト / 商品開発数(23年度：7商品、24年度：8商品)
			千円/商品	千円/商品	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	1次産業従事者が行う6次産業化を促進するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 6次産業化サポートセンター及びクラスター協議会事務局を産業創造機構に統合し、6次産業化・農商工連携の効率的な事業展開の継続、拡充 新商品開発や販路開拓に必要なノウハウを有している2次産業、3次産業との連携や情報交換を促進 6次産業化推進のための各種助成制度の新設 		

事業名	大分の茶産地強化対策事業	事業期間	平成 17 年度～平成 25 年度	上位の施策名	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出
				担当課・局・室名	園芸振興室

[目的、現状・課題]

目的	対象	茶生産者	現状・課題	飲料メーカーと県、関係市の間で協定を結んだ契約栽培による専用茶園100haの計画達成と消費者の需要に対応した高品質なお茶づくりによる県産茶のブランド育成が急務である。
	意図	新たな需要に対応した産地育成を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
産地拡大対策	緑茶飲料専用産地の育成を目的に、新規茶園の造成(7ha)、植栽(13ha)、省力茶園管理機械の導入(3台)、かぶせ栽培施設整備(2ha)に対して助成	間接補助	市町村	総コスト	35,547	31,388	34,936	60,134
				事業費	30,547	26,388	29,936	55,134
				うち一般財源	30,547	26,388	29,936	55,134
				うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	既存産地への省力化機械の導入と緑茶飲料に対応した茶園の造成、新植を行い、産地づくりを推進した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			省力茶園管理機械整備(累計台)	9	13	20	25	

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(25年度)	評価	備考	
	新規茶園累計面積(ha)	目標値		66	79	91	100	100	達成	計画とおり新植が進んでいる。
		実績値		66.4	78.3	91				
		達成率		100.6%	99.1%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	「おおいた茶」という市町村の枠を超えた県産茶全体のブランド化を推進するためには、県が主体的に取り組む必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・品質改善、銘茶確立を図るため、大分県茶業協会に研修会、品評会等の経費を補助	535 千円/ha	384 千円/ha	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	目標値の最終達成に向けて取組を一層強化する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 県内の主要産地の連携により消費者ニーズに対応した高品質なブランド茶の育成を推進 25年度は計画達成のための面積拡大に平行して、防霜施設整備や省力機械化体系推進等により生産性向上と経営強化を実施 26年度は伊藤園1期計画の成果を踏まえ、2期計画への支援の必要性について検討 		

事業名	新たな育林技術研究開発事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	地域資源を活用した農業漁業者等による新事業の創出
				担当課・局・室名	森との共生推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	森林	現状・課題	森林・林業を取り巻く情勢が厳しさを増す中で、管理の行き届かない森林が増加し、公益的機能の低下が危惧される状況にある。効果的な育林技術の研究開発および木材の新用途開発を進め、適切な管理を推進し、公益的機能の保全を図ることが課題となっている。
	意図	適正管理を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
新たな育林技術研究開発	試験研究課題を公募し、研究活動を助成(4件) ・椎茸廃ほだ木循環活用モデル事業 ・低コスト再造林技術実証事業 ・健全な森林の維持・確保のためのスギ集団葉枯症の実態解明 ・木製型枠利用促進事業	直接補助	民間企業、大学、試験研究機関等	総コスト	6,610	5,549	3,413	2,790
				事業費	5,610	4,549	2,413	1,790
				うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
職員数(人)	0.1	0.1	0.1	0.1				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標		
		23年度	24年度	目標値	目標年度	
森林環境の保全を目的とした低コストで効果的な森林の育成技術管理や県産木材の利用促進技術開発、椎茸廃ほだの有効活用等について、4件の課題に取り組み、研究活動が実施された。	活動指標	研究課題応募希望数	4	4	6	27

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	研究開発された課題数(件)	目標値		2	2	2	2			3
		実績値		3	4	4				
		達成率		150.0%	200.0%	200.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県森林環境保全基金条例	森林の持つ公益的機能を持続的に発揮していくため、既存の育林技術に加えて森林環境保全を目的とした低コストで効果的な育林技術等の研究開発、木材の新用途開発による循環利用の促進が必要であり、営利目的でない公益性の高い試験研究について引き続き、県の取組や支援が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	・公益性の高い研究課題の選定のため、大分県森林づくり委員会で審査を実施	2,203 千円/件	853 千円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	森林の公益的機能を将来にかけて持続的に発揮させるため、引き続き研究開発が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・25年度においては、過去の研究実績等についても広報を強化し、技術の普及・定着を推進 ・26年度は研究成果の活用状況などを検証し、より効果的な方策を検討 		

事業名	(公)小水力発電施設整備事業	事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 年度	上位の施策名	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出
				担当課・局・室名	農村基盤整備課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業者・農村地域の住民	現状・課題	中山間地域が多い本県には、小水力発電エネルギーの開発が可能な農業水利施設が多く存在する。しかし、農業水利施設を活用した小水力発電は県下に5か所しかなく、発電可能量の4割が未開発であり、今後、計画的な施設の建設が必要である。
	意図	土地改良施設の維持管理費の軽減ならびに農村地域の振興に寄与する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
小水力発電施設整備事業 (導入支援)	(県営)明正地区 ほか2地区 詳細調査の実施と関係機関との協議を実施	直接実施	県	総コスト	25,426	66,863	31,370	399,650
				事業費	25,426	66,863	31,370	399,650
				うち一般財源	2,426	4,108	3,990	22,125
				うち繰越額		18,024	9,109	
				人件費				
職員数(人)	(0.10)	(0.30)	(0.20)	(1.80)				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。
公共支弁人件費のため、人件費は事業費に含まれる。

[事業の成果等]

平成27年度の施設整備目標である3か所の施設整備に向けて、平成24年度に必要な調査及び関係機関との協議を計画どおり実施することが出来た。